



TITLE:

「貨幣の非国有化」論：ハイエク における「信頼」と「管理」

AUTHOR(S):

二階堂, 達郎

CITATION:

二階堂, 達郎. 「貨幣の非国有化」論：ハイエクにおける「信頼」と「管理」. 経済論叢 1985, 135(4): 304-321

ISSUE DATE:

1985-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/134075>

RIGHT:

經濟論叢

第 135 卷 第 4 号

所有者會計にたいする代替會計の開発構想……高 寺 貞 男	1
「貨幣の非国有化」論：ハイエクにおける 「信頼」と「管理」……………二階堂 達 郎	12
運命愛——ニーチェの根本思想——……………山 中 浩 司	30
外貨換算會計基準の変更と多国籍企業の ロビング活動……………小 野 武 美	49
名譽教授インタビュー 堀江保藏名譽教授に聞く……………	73

昭和 60 年 4 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

「貨幣の非国有化」論：ハイエクにおける 「信頼」と「管理」

二 階 堂 達 郎

I は じ め に

経済学をめぐる今日の状況は、ケインズ経済学の一定の後退と、それに対する批判的勢力であるマネタリストやサプライサイド・エコノミクスなどの台頭というように特徴づけることができるであろう。このような後者の台頭の背景には明らかに個人主義を基礎とした新自由主義・新保守主義の思想が存在している。この論文でとりあげるハイエクはいうまでもなく、この新たに拡大してきた潮流に経済理論的および思想的基盤を与えてきた人であり、ケインズ経済学が一世を風靡してきた中にあってもそれに対する批判的見地を守り続けてきた人である。この論文は、ハイエクの貨幣理論の意義を、かれ自身の経済・社会理論および思想の展開と係わらせながら考察していくものである。

II 「貨幣の非国有化」

1976年に出版されたハイエクの論文『貨幣の非国有化』¹⁾はかれによるとEC共同市場諸国による欧州通貨発行の試みに対する実際的な提案として出されたものである。しかし、この論文の内容をただ実際的な提案としてのみ受け止め

1) F. A. Hayek, *Denationalisation of Money: An Analysis of the Theory and Practice of Concurrent Currency*, 1976. (以下ハイエクの著による文献は著者名を表示しない。) なお金融論関係でこの論文に論評を加えたものに次のようなものがある。西川元彦「中央銀行：セントラル・バンキングの歴史と理論」1984年。Brennan & Buchanan, *Monopoly in Money and Inflation*, 1981. R. G. King, "On the Economics of Private Money", *Journal of Monetary Economics*, Dec. 1983.

るならば、多くの人々はいささか現実離れをした内容に困惑させられるに違いない。だが、その背後にあるかれの思想にまで深く立ち入りつつ検討してみるならば、そこで出されている論点が現在の貨幣および貨幣制度が直面している根本的な問題にまで切り込んでいることに気づくであろう。

さて、この論文で出された提案の骨子は、共同市場諸国が互いにそれぞれの国内でそれぞれの通貨による自由な取引や銀行活動を認め合い、通貨に対する為替管理や移動規制などの管理をすべて廃止し、さらに、「貨幣独占の特権」を政府から剝奪して貨幣を自由に発行する権利を民間銀行組織に委譲しようというものである。もし、この内容が実現されるならば、各国には多数の銀行から発行された複数の通貨が競争的に存在することになるであろう。

もちろんこの場合に、国家による規制が皆無になるというわけではなく、各銀行は顧客から要求があり次第、指定された額面の通貨を払い戻すことは義務づけられるし、通貨の名称の保護や偽造の防止などは国家の規制の下に残される。しかし、その規制は基本的な枠組みにのみ限定されることとなる。

さて、このような状況ではどのような通貨が流通し、またその価値はどのように維持されるのであろうか。ハイエクは、国家が通貨についての独占的地位を失い、国内統一通貨が消失したこの状態の下では、一応、商品準備本位制が採用されることになると述べる。けれども、それは形式的なものにすぎない²⁾。むしろ、次のような過程が進行し、貨幣の価値を実質的に決定すると考えられている。まず、通貨発行者は自らが発行する通貨がいくつかの基礎的な商品（原材料など）の一定量に相当する価値をもつことおよびその価値が保持されることを表明する。何種類もの通貨を交換するための通貨取引所が設けられており、そこでは通貨間の交換レートが刻々示される。それぞれの通貨の普及をめぐる発券銀行間の競争がそこに反映され、また顧客はそのレートをもとに通貨を選択する。ハイエクは次のような結果がもたらされるであろうと推

2) ハイエクは、予防措置は「独占者」にのみ必要であり、かれのいう競争的貨幣制度の下では必要がないと考えている。*Denationalisation of Money*, p. 84 参照。

測する。購買力の低下が予想される通貨は受け取りを拒否され、上昇が予想される通貨は逆に手渡すのを拒否されるであろう。通貨の普及はその通貨を所持する当の本人のみならずその受渡しの対象となる人々の利益に相互に依存するのであって、その結果、購買力が一定であると予想される通貨が顧客の間に普及することとなり、かれらの不断の要求は発券銀行をして通貨発行量を首尾よく調整せしめ、通貨価値を安定に保たせることになる。

ところで、ハイエックがかかる提案を行なった背景には、今日の管理通貨制度の下でさまざまな弊害が表面化してきているという事実がある。激しいインフレーションやデフレーションの発生、不況と失業の循環的な発生、不均衡予算の慢性化、国際為替制度の不安定性などといった弊害のほとんどは、主に政府による貨幣独占およびそれを前提としたその財政・金融政策によってもたらされるのであり、かかる弊害に比べれば貨幣単位が統一されていることによって得られている便宜は僅かなものにすぎないとかれは考える。

さらに、かかる経済的不安定性は今日の政治制度と結びつけて考えられている。現代の資本主義国の主要な政治制度は議会制民主主義であるが、その下での多数決を原則とする選挙制度によって、政府は特定の利益グループの票数を頼む圧力にさらされ続け、これらのグループの助成を求める要求に金融・財政政策の操作でもって応えることを余儀なくされている。諸グループに特定の利益を贈与する権力を政府は所有すると同時に、多数派の維持に足りる多くの支持票の購入が強いられるという自己増殖的な回路が形成されるに至り、もはや民主主義は「無制限」なものへと転化してしまった。このような制度と一体になった政府の貨幣独占は「貨幣的国家主義」³⁾の背景にもなっており、国際経済秩序にも悪影響を及ぼしている。もはや、「良い国民貨幣は特殊利益に依拠した民主主義政府の下では不可能」であるというのである⁴⁾。

3) *ibid.*, p. 86 参照。ハイエックは現代の「貨幣的国家主義」が変動為替相場制度を擁護していることを批判している。この問題については *Monetary Nationalism and International Stability*, 1937 参照。

4) *Denationalisation of Money*, p. 89.

III 貨幣についての主張の変遷

ところで、この『貨幣の非国有化』の中でみられる主張はかれが以前にもっていた見解とは異なったものであるということは注目すべき事実である⁵⁾。

1960年に出された『自由の基本原理』⁶⁾では、「なぜ……満足できる交換媒介物のために必要なものを供給するのに……市場の自発的な力に依存すべきではないのか？」⁷⁾と問題が提起され、その理由は、貨幣が「もし、結果が予測され、意識的に対応がとられなければ、自動調節機構を妨げて生産の誤動を引き起こすことが十分にありうる緩んだ関節 (loose joint)」⁸⁾であるからであるとされている。この「緩んだ関節」という表現は、貨幣が「自己逆転的 (self-reversing)」な本質、つまり基礎にある現実的な実物的要因の変化と対応しないで、均衡を破壊する価格と生産の変化をもたらすというような本質をもっているということを指しているのである。

貨幣のこのような性質は、それが本質的に消費手段ではなく交換手段として用いられるためであるとされているが、より具体的な理由として 1) 貨幣供給量の変化が価格や生産に与える影響が大きいこと、2) 貨幣供給が信用に深く関係していること、3) 貨幣政策の決定の際に受け容れざるをえない事情（現存する政府支出の大きさ）の三つが挙げられている⁹⁾。そして、これらの理由の中で特に2)の「信用 (credit)」の問題が基本的な根拠をなすものと考えられており、この問題に関してはさらに次のように述べられている。「信用」とは、唯一の選択肢ではなかったかもしれないにせよ市場の中で自然発生的に発展してきたものであると同時に、市場の中であってその自動調節的機構を攪乱する要因になっている。「歴史的な発展は、これらの制度の存在が……貨幣と信用

5) バリーもこの点に注目している。Norman P. Barry, *Hayek's Social and Economic Philosophy*, 1979, pp. 153-54, 矢島鉤次訳「ハイエクの社会・経済哲学」1984年、204-05ページ。

6) *The Constitution of Liberty*, 1960.

7) *ibid.*, p. 324.

8) *ibid.*, p. 325.

9) *ibid.*, p. 325.

の体系を一定の意識的管理の下に置くことを必要とする条件を作り出してきた」¹⁰⁾ のであり、信用体系に起因する「貨幣供給におけるこれらの自然発生的変動は、ただ、だれかが一般的に受け容れられた交換媒介物の供給を反対方向に意識的に変化させる力をもつときにのみ防止されるのである」¹¹⁾ と。

このような見方はかれの最も初期の著作のうちにもうかがえる。かれは『景気と貨幣』¹²⁾ において独自の貨幣的景気理論を展開したが、そこでは、恐慌¹³⁾の原因は銀行の信用創造による「強制貯蓄」¹⁴⁾が生み出す貨幣的攪乱に求められている。「銀行は需要の増加に応じて、付加的信用を創出し、これによって生産の改善と拡張に新たな機会を与えることによってこそ……生産設備拡充の要求が金利高騰によってすぐに著しく阻まれることをなくするのである。けれどもこの銀行の方針が同時に経済組織の各方面の均衡を保持する自動調節機能を阻害し、不釣り合いな展開を出現させ、そしていずれは反動を引き起こさざるをえないのである」¹⁵⁾。かれは、この現象の根本的な原因が銀行の誤った行動などの人為的要因に解消しうるものではなく、「継続的に景気循環が回帰する理由は『貨幣および信用組織の内在的必然性』に存在する」¹⁶⁾のものであって、それゆえ完全に払拭することはできないものと考えていた。

しかし同時に、この「信用」を介しての貨幣的攪乱の性質は決して無制限な

10) *ibid.*, p. 325.

11) *ibid.*, p. 326.

12) *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, 1929, 野口弘毅訳「景気と貨幣：貨幣理論と景気理論」1935年。

13) ハイエクは景気変動を資本財生産部門と消費財生産部門との間の不均衡によって生じる迂回生産過程の伸縮によって説明している。恐慌とはこの迂回生産の短縮化のことである。この点に関しては *Prices and Production*, 1931, 豊崎稔訳「価格と生産」1934年において展開されている。なお、かれは実物的部面においては、経済的不均衡をもたらし要因は本来的にないとしている。

14) 「強制貯蓄」とは銀行の信用創造によって新投資が行なわれて生じる現象のことであり、新投資が生産手段の生産部門に片寄って行なわれるため生産手段が消費財生産行程から生産手段生産行程へと移行させられ、生産の迂回化が行なわれるが、その結果消費財の価格が騰貴し、いずれ信用の累積的な拡張が停止して迂回生産が短縮化されることになることとされている。*Prices and Production* を参照。

15) *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, S. 102, 邦訳, 122ページ。

16) *ebenda.*, S. 69, 邦訳, 83ページ。

ものではなく、「新価格の形成およびこれによって決定される新生産機構はともにもた一定の法則に従うものであり、一見不確定のようにみえるが、何の拘束もない価格および生産の可動性を意味するのではない」¹⁷⁾ ということがかれの議論の前提に置かれていたことは見落としてはならない。

かれはこのような観点から、貨幣による攪乱が破壊的なものとなるのを避けるため、一定の裁量的な力のある一定の機関に与えざるをえないという結論を下していた。その機関とはある特定の政策目的を優先させていく政府ではなく、それから独立し、貨幣供給量を基本的に一定に保つ¹⁸⁾ という任務を自覚している通貨当局でなければならなかった。

このようにみえてくると、ハイエクは明らかにこの時点においては、貨幣の自動調節的な作用およびそれに対する「管理」という問題について二面的なとらえ方をしていたということは明らかであろう。そして、このような見方が大きく変遷していった根拠とその意味を明らかにするためには、かれの社会哲学や認識論などの分野での思索の展開と結びつけて検討することが必要である。というのは、かれが1929年に『景気と貨幣』を著わして以来、かれの研究の対象は、ケインズとの論争および計画経済をめぐる論争を経る中で実物的な分析に向かい¹⁹⁾、その後、1940年代以降は経済学の枠を大きく踏み越えて専ら哲学、心理学、法学、政治学および生物学の分野へと努力が傾注されていたからである。従って、かれの貨幣理論の変化の過程には、この間にかかる諸分野での研究の蓄積が無視することのできない影響を及ぼしていることは当然のことと考

17) *ibenda.*, S. 43, 邦訳, 51ページ。

18) ただし、ハイエクは、いわゆる貨幣数量説に依拠して貨幣供給量を調節することを主張しているのではない。というのは、かれは一般的価格水準という概念を否定し、「個々の価格の相対的水準」という概念を用いているが、この水準の値は決して統計的に明らかにされうるものではないからである。

19) ハイエクは理論経済学の主要な著作として *Geldtheorie und Konjunkturtheorie* と *Prices and Production* を著わした後、1941年に *The Pure Theory of Capital*、一谷藤一郎訳「資本の純粹理論」1952年を出している。なお、その他、*Monetary Nationalism and International Stability*, 1937 や *Profits, Interest and Investment*, 1939 がこの間に出されている。また、計画経済に関してはかれの編による *Collectivist Economic Planning*, 1935 や *Socialist Calculation: The Competitive 'Solution'* 1940 がある。

えられるからである²⁰⁾。以下ではしばらく、このような領域からとらえた場合のかれの貨幣観を検討していくことにしたい。

IV 市場における貨幣

まず、市場経済における貨幣の意義についてハイエクの主張するところをみてみよう。

貨幣は、市場においてその存立そのものに係わる決定的な重要性をもつと考えられている。経済活動に必要な情報の収集および伝達は価格機構を通じてのみ行なわれ、その中でこの価格機構は「個人の活動の関係のあるすべての結果を自動的に記録し、そして、その記録がすべての個人の決意の結果であるとともに、またその指針となるような、ある記録装置」²¹⁾ というような役割を果たすと規定される。そこには、生産を創造的に行なっていくためには不可欠な条件が生産要素価格という形で間接的に反映されており、個人はこれを最大限に利用していく。同時に、個人はその利用の仕方が有効なものであり、その努力がふさわしいものであったか否かの結果を、価格によって表示された報酬の形で受けとる。このような貨幣が伝達する情報を媒介とする人々の経済活動は、市場経済において富が創造されていくための欠かすことのできない原動力として働くのである。

ハイエクによれば、貨幣が上に述べたような機能を有効に果たしていくためには一定の社会的条件、つまり「競争」が自由な形で行なわれていることが前提となる。そして「競争の利用が合理的に正当化されるのはいつでも、競争者達の行動を決定する事実をあらかじめ我々が知っていないという基礎におい

20) ハイエクの思想の全体像を論評したものに Norman P. Barry のもの以外で次のようなものがある。F. Machlup (ed.), *Essays on Hayek*, 1976. 古賀勝次郎「ハイエクの政治経済学」1981年。同「ハイエクと新自由主義」1983年。

21) *The Road to Serfdom*, 1944, p. 36, 一谷藤一郎訳「隷従への道：全体主義と自由」1964年，70ページ。

22) *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas* (以下 *New Studies* と略称する。), 1978, p. 179.

てである」と述べる²³⁾。言い換えれば、「競争」が十分な形で展開されるのは「知識」が分散しているという状態においてであるというのだ。

かれは次のように主張する。だれも全体的な「知識」を完全な形でもつことはありえない。また、特定の価値観を前提とした明確な全体的目標が社会に支配的に存在し続けることは本来的に不可能である。だれが下す予想も外れうるし、期待や意図が裏切られたり覆されたりする可能性がある。人間社会はその本来的な姿においては、半ば熟練、技能、技術が支配するが、半ばは偶然が支配する一種の競争的ゲームが行なわれるような世界なのである²⁴⁾。そこでは、各個人は限られた「知識」をもとに行動を決断し、その結果を自らの責任において受け容れなければならないのである。

このような社会では、価格が指し示す指標＝「誘因 (incentives)」はある定まった方向への努力を促すというように作用しない。それは「いかに活動するか」ではなく、むしろ「何をなすべきか」を指し示すのである²⁴⁾。「知識」そのものが個人には全体として完全には知りえないのではあるが、個々の部分的な「知識」そのものも初めから明らかになっているのではない。それは「競争」の過程でのみとらえられるものなのである。そもそも、「どの財が稀少財であるとか、どの物が財であるとか、それらがどれだけ稀少で価値があるとか——これらのことはまさに競争が発見するべきことである」ということになる²⁵⁾。つまり、「競争」は、「それに頼らないではだれにも知られえない、あるいは、少なくともだれにも利用されえないような事実を発見する手順」すなわち「発見の手順 (discovery procedure)」として展開されるのである²⁶⁾。

このように、「知識」が分散し、「競争」が「発見の手順」として展開され

23) ハイエクは、このような社会を「カタラクシー (catallaxy)」あるいは市場の「自発的秩序 (spontaneous order)」と呼称している。前者の概念については *Law, Legislation and Liberty* Vol. 2, 1976, Chap. 10 など、その語義については *ibid.*, p. 108 を参照。これらの概念に対して、だれかが意識的に資源を単一の目的序列に割り当てる機構または配置を「経済 (economy)」と称している。

24) *New Studies*, p. 187.

25) *ibid.*, p. 181.

26) *ibid.*, p. 179.

ていて初めて貨幣は部分的ではあれ正確な情報を伝達しうるものであり、また逆に、貨幣が市場に関する情報を正確に反映して初めて「競争」がその本来の形で存立しうるのである。この意味で、ハイエクにおいては市場と「競争」および貨幣は切り離しえない連関をもってとらえられているのである。まさに貨幣は、いわば市場秩序の中にはりめぐらされ、それなくしては人間の経済活動が行なわれえないような根本的な重要性をもつ「鎖の環 (link)」として存在しているのである²⁷⁾。

また、このような貨幣を「知識」論の中でとらえていく展開、およびそれが「競争」という過程を通して人間の活動を規定していく論理の展開のうちには、かれの最も基本的な方法論的立場が表明されている。その方法論的立場とはかれ自身の述べるところによれば「主観主義」および「方法論的個人主義」の立場である²⁸⁾。その基本的な立場は次のように要約されよう。

それは、社会とは人々が抱いている概念とか観念によって作り上げられており、「社会科学の事実とは意見、つまりその行動が研究対象となるような人々が抱いている見解」に他ならないという見方である²⁹⁾。ただし、この場合の主観とはあくまで個人に属する限りのものであって、かれはこの点に関して次のように述べている。「いうまでもなく概念とか観念は個人の意識の中のみ存在しうるものであり、また特に様々な観念が他の観念に働きかけるといったことは個々人の意識の中でのみなしうることなのである。他方、社会構造の真の要素を形づくっているのは個々人の意識の複合した全体ではなくて、個々人の観念であり、人々がお互いに対しました事物に対して形づくってきた見解なのである」。また、ここで注意しておかねばならないのは、ハイエクの場合、個々人の観念を関係的な構造において、つまり「関係の網の目」としてとらえてい

27) *Denationalisation of Money*, p. 80.

28) ハイエクは「主観主義」と「方法論的個人主義」とを一義的に結びつけようとしているが、このことがいえるかどうかについては検討の余地があろう。*The Counter-Revolution of Science: Studies on the Abuse of Reason*, 1952, p. 38, 佐藤茂行訳「科学による反革命：理性の濫用」1979年、42ページなどを参照。

29) *ibid.*, p. 28, 邦訳、26ページ。

ることである。従って、社会構造において繰り返し現われしかも認識可能な周知の要素を形づくっているのは、より正確には「個々人の相互に対する多様な態度」ということになるのである³⁰⁾。

このような立場からは当然、次のような重要な結論が導かれてくる。ハイエクは、社会科学を扱う際に問題となるのは「人々の行為を動機づけるような、あるいは社会現象を構成するような意見」と「人々が全体に関して形づくっている思弁的または解釈的な見解」という二種類の観念が現われてくるのであるが、この両者の観念は明確に区別されねばならないと指摘する。そして、後者の観念、言い換えれば「集合的存在」についての観念は「擬似的存在」あるいは架空の事実にすぎないというのである³¹⁾。この観念には、「社会」とか「資本主義」といった社会的な存在ばかりでなく、マクロ経済学的な概念の多くのものも含まれるのである。かれはまた、個人の観念から出発したものであってもそれがある全体的な観念を構成したり、あるいはその存在を想定したりするような議論にも反対する。従ってこの点では、「方法論的个人主義」の方向を一面では受け継いでいる今日のミクロ経済学のアプローチも批判の対象となっているのである。というのは、それは、「競争が発見するはずの事実が既に観察者によって知られているとしている概念的モデル」に他ならないからである³²⁾。また、その基本的な概念のひとつである「均衡」概念も、それは全体としての事実が事前に発見されているという前提のもとに築かれたものであるとして批判が加えられるのである³³⁾。

かかる徹底した「主観主義」と「方法論的个人主義」の立場は貨幣が反映する価格のもつ性格をとらえる場合にも貫かれることになる。つまり、それがもたらす情報はいかなる形であっても集合的・全体的なものを含むことは決して

30) *ibid.*, p. 34, 邦訳, 34~35ページ。

31) *ibid.*, pp. 37-38, 邦訳, 42ページ。

32) *New Studies*, p. 180. なお、これに関しては *Individualism and Economic Order*, 1948, Chap. 2 も参照。

33) *New Studies*, p. 184 参照。

ありえず、あくまで個々人の観念を源泉とした、個々人を単位としたその相互関係に関するもの以外ではありえないということになるのである。この主張にはオーストリー学派の伝統が明らかに受け継がれているのであるが、同時に、そこには独自の重要な展開もみられる。特にそれは経済学的な意味での「主観」の内容と位置づけに関してみられる。オーストリー学派の創始者であるメンガーが最も重視していたのは財に対する欲望としての「主観」であったのに対し、ハイエクの場合は、それを財と特定の結びつけることなく、より一般的な「知識」や情報という形でとらえ、さらに、この「知識」や情報という形での「主観」を、古典派の基本概念のひとつである分業論と係わらせて展開している。つまり、古典派の客体的な労働についての分業論を、主観的な「知識」についての分業論として再構成しようとしているのである。古典派が、労働の分業を富を増大させる原動力として、さらに人間の本性としての交換性向の帰結として把握していたとすれば、ハイエクは「知識の分業 (division of knowledge)」³⁴⁾ が富を創造する原動力であり、また人間の活動の本性に係わるものとしてとらえているのである。そして、貨幣がこの「知識」の重要な媒体として考えられているのを見るならば、それがハイエクの議論の展開のうちに決定的な意味をもっていることに気づかざるをえないであろう。

最後に、このような社会科学に対する方法論的立場は、かれの個人主義・自由主義的な思想的立場とも密接に関係しているということも指摘しておく必要がある。かれによれば、個人主義とは個人を人間として尊重するということであり「個人の見解や嗜好をその人の行動範囲においては、最上のものと認め、人々は自分の天性や性向を発展させることが望ましいと確信すること」とであると規定している³⁵⁾。そして、自由とは、かかる個人の有する能力を妨げないということであり、自由主義とはこの自由を最大限に尊重し、「主象の秩序づけに際し、社会の自発的な力をできるだけ多く利用し、強制に訴えること

34) *The Constitution of Liberty*, p. 157.

35) *The Road to Serfdom*, p. 11, 邦訳、26ページ。

を可能な最小限に止」めることなのである³⁶⁾。

V 貨幣と「規則」

けれどもハイネックは、諸個人の自由な行動を至上のものとすることによって、無秩序な社会状態が生み出されてくるとは決して考えていない。そればかりか、そのことによって一定の規範に導かれた調和的な社会関係が成立してくると考える。その根拠を導き出してくるための鍵となっているのが「抽象的規則 (abstract rules)」および「抽象の優位性 (primacy of the abstract)」という概念である。

かれは次のように述べる。「我々の意識的経験において、あるいは内省的に、具体的事項が中心的な場を占め、抽象がそれらに起因するようにみえるということを否定するつもりはない。……しかし精神は、そこから抽象が引き出されてくると信じられている個別的なものを認識しうる以前に抽象的規則をもっていなければならないのである。……精神は個別的なことを認識しうるためには抽象作用を行なうことができなければならないということ、そしてこの能力は我々が個別的なものの意識的な認識について語りうるずっと以前に現われているのである」³⁷⁾。かれはこの「抽象」を、諸活動の一定の領域に向けての「傾性 (disposition)」³⁸⁾ としてとらえる。そして、我々が感覚や認識を通して諸対象の様々な「特質」を把握したり一定の行動を実行するということは、これらの「傾性」に基づく一種の分類的行為の結果なのであり、また多くの「傾性」が「多重化 (superimposition)」³⁹⁾ または「層化 (stratification)」⁴⁰⁾ されて生じた認識や行動に関する諸類型のうちからある適合的なものを選択することなのであるとする。そして、人間の活動はそれが意識的な精神的過程を経

36) *ibid.*, p. 13, 邦訳, 30ページ。

37) *New Studies*, pp. 36-37.

38) *ibid.*, p. 40 など。

39) *ibid.*, p. 36 など。

40) *ibid.*, p. 49.

験するよりもはるか以前に抽象的カテゴリーによって支配されており、いわゆる精神活動とは特定の活動を複合的に規定している「抽象的規則」の体系であるというのである。

ところで、この「抽象的規則」はたんに個々人の認識や行動をのみ規定するものとしては考えられていない。人間の行為がもたらす結果を扱う際に我々が出発すべき事実とは、まず第一に「社会を構成している個々人の行為は、感覚的性質と概念の体系に基づく事物や事象の分類に従っており、この体系は共通の構造をもっていて、我々もまた人間であるがゆえにこの体系を知っているという事実」であるというのである⁴¹⁾。これは個人の独立した行為がある相互主観的な秩序をもたらすような固有の原理が人間には内在しているということを意味する⁴²⁾。

このような「抽象的規則」という原理を共有しているゆえに、各個人は自分では直接的には知りえない社会的な必要の充足に意図せずとも結果的には貢献していくことが可能になるのである。そして、市場経済において展開される「競争」とは「意識的な指令や命令がもたらしえない方法で、無数の個人がその生活方法を調整していくことを必然的なものとする、ある種の非人格的強制」⁴³⁾を生み出すものであり、この「競争」の過程の中で「抽象的規則」が自然な形で諸制度すなわち「自発的秩序」として発現するのである。諸個人の利己的な個別的行為が自らの意図せざる力に導かれて一定の調和的な社会的関係を形成し維持していくことができるのは、究極的には「抽象的規則」に因っているのである。そして、この「抽象的規則」は、その原理のうちに個人の上に立つ何らかの全体主義的、権威的な秩序を必然化する要因を一切含んでいないと

41) *The Counter-Revolution of Science*, p. 33, 邦訳, 33-34ページ。

42) このような主張とカントのカテゴリーとの近親性についてはハイエク自身が表明している。*New Studies*, p. 45 を参照。ところで、ここでの「抽象的規則」という概念が調和的な社会の形成を想定するある観念的な集合的な抽象に相当するのではないか、そしてそれはハイエク自身が批判の対象にしているものに他ならないのではないかという疑問が生じざるをえない。もしそうだとすればかかる概念と「方法論的個人主義」の立場との整合性の問題についても検討されねばならないと思われる。

43) *ibid.*, p. 189.

いう意味で、非ヒエラルヒー的な構造をもつものとみなされているのである⁴⁴⁾。

ただ、注意しておく必要があるのは、ハイエクは「抽象の優位性」という概念を与えることによって、決して超越的な議論が重要であるとか、そのことが直接的に可能であることを主張しているのではないということである。かれは「我々が抽象と呼ぶものは、精神の働きとして描かれた方がよいものであり、そして適切なシンボルの認知によって実行させられるが、意識的な経験においては決して『描く』ことのできないものなのではなからうか」と述べ⁴⁵⁾、逆に経験的な諸事実の分析を通じてしかこのような抽象は認識できないとしているのである。

さらに、かれはこの「抽象的規則」の形成を「慣習」との関係で展開している。つまり、「抽象的規則」が形成されてきたのは、人間の理知によるのではなく、人間を最も特徴づける学習したことを模倣し、伝承する能力の発露としての「慣習」によるとするのである。その市場過程における現われは、自己の利益に最も適う行為を、洞察によってではなく経験と模倣によって学んでいくという個々人のふるまい方の中に見い出される。かれは、人間の文明を「抽象的規則」の蓄積と同一視し、この文明は先天的な動物的本能を「慣習」へ従属させて初めて可能になったと考える。そもそも人間の精神自体、「学習された規則の伝統的な非人格的構造に埋め込まれていて、それが経験を秩序化する能力とはすべての個々人の精神に付与されている文化的パターンの後天的な複製物 (replica)」であるというのである⁴⁶⁾。

ところで、貨幣と「抽象的規則」とはどのような関連の中でとらえられるのであろうか。一言でいえば、貨幣は、言語、法、市場などとともに「抽象的規則」の上に直接的に根ざした「自発的秩序」としてとらえられている。従って、このことから当然、貨幣は人為によるものではあっても決して理知の産物で

44) *ibid.*, p. 49 では「層化」という表現がヒエラルヒー的な性格を含むものとして受け取られがちなことを指摘し、決して十分に適切なことばではないとしている。

45) *ibid.*, p. 45.

46) *Law, Legislation and Liberty*, Vol. 3, 1979, p. 157.

はなくて、「習慣」の産物ということになるのであるが、さらに重要なことは、貨幣を、相互主観的な性格をもつ「型 (mould)」⁴⁷⁾ によって刻印されている「抽象的規則」から派生した「自発的秩序」として位置づけることによって、貨幣には重要な社会的な意味が与えられるという点にある。それは、既に述べた通り人間はこの「抽象的規則」それ自体に直接的に基づくのではなく貨幣を媒介として経済活動を行なうのであるが、この貨幣を媒介とした活動に依存することが必然的に人間の活動に一定の規範を与えるような結果を導くことになるということである。貨幣は、自由な個々人とその個人の集合としての社会を結びつける環として位置づけられ、人間を無意識のうちに調和的な社会の形成へと導くのである。「抽象的規則」が「見えざる手」の表現であるとするなら、貨幣はその啓示を告げるものということになろう。

VI 「信頼」に基づく貨幣

以上みてきたハイエクの知識、情報および「競争」に関する議論の展開、「抽象的規則」や「抽象的優位性」などの概念の確立にみられる思想的・哲学的な分野での思索の蓄積が、『貨幣の非国有化』で示された主張の形成にどのように影響しているのかを検討してみるために、かれの経済理論に関する論理展開の変化の過程をいくつかの基本的概念についてみていくことにしよう。

かれは、『景気と貨幣』において貨幣の攪乱的性質を「信用」の作用によって説明していたのは既にみてきた通りであるが、より具体的には、市場の現実の利子率が均衡利子率から乖離することによってそれが生じるとしていた。そして、かかる乖離が発生する原因については次のように説明している。「信用需要の増加の影響を一番早く感知した銀行がその微する利子を引き上げて、これに対応しえないのは何よりも同業者間の競争があるからである。……他の銀行にその良い顧客を奪われる危惧があるからである」⁴⁸⁾。つまり、安価な「信

47) *New Studies*, p. 41.

48) *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, S. 99, 邦訳, 118-19ページ。

用」を求めている顧客の獲得をめぐる銀行間の「競争」が利子を媒介して、市場の実物的過程を攪乱する働きをなすというのである。また、この過程の中で貨幣価値も、貨幣供給量が「信用」の作用つまり信用創造によって絶えず変動させられるために、不安定な状態に置かれるというのである。このように「競争」が限定的ではあれ攪乱的性質をもち、貨幣価値も不安定であるという認識が、貨幣に対する意識的な「管理」の余地を認める源泉にもなっていたわけである。

これに対して『貨幣の非国有化』では、「競争」が市場と貨幣価値に及ぼす攪乱的な作用は次のようにして否定される。人々は、「間違いなく、より低利率において通貨を非常に熱心に借りようとするけれども……発行量がふやされた通貨を持つことを望まないであろう」⁴⁹⁾。高利の通貨から低利の通貨への借り換えが一時的に生じるかもしれないが、結局はこの低利の通貨の市場相場の低落やその通貨で換算された商品価値の上昇を通じてその通貨は受容されなくなるというのである。このような前提の下での銀行組織間の私利に導かれた「競争」は、価値が安定した通貨を求める顧客を獲得する「競争」として展開され、その結果、通貨価値の安定が維持されるというのである。そして、この過程を通して貨幣はそれ自体自律的な「市場機構の最も重要な調整器」⁵⁰⁾として機能するというのである。

このようにかれの哲学的思索の深化は貨幣やそれをめぐっての「競争」といった範疇から二面的な属性を排除し、概念的に純化させていく過程であった。これらの制度はその本質において自動調節的な機能を有しており、国家権力などによる外部からの「強制」や「管理」は不必要なもの、あるいはむしろその自生的な展開を妨げるものとしてとらえられるようになるのである。そして、ハイエクの体系からすればそれらの純化された性格は非ヒエラルヒー的な構造をもつ「抽象的規則」の概念と結びつけられているのである。

49) *Denationalisation of Money*, p. 52.

50) *ibid.*, p. 79.

ハイエクの考える諸個人の活動はそれぞれ「抽象的規則」によって律せられており、社会はかかる規律ある人々の集合体としてとらえられている。そして、その社会は、「抽象的規則」の自然的な発露として形成された「自発的秩序」に媒介されて、自由な「競争」が展開されているという条件のもとでのみ調和的に秩序づけられるのである。ハイエクの貨幣はかかる社会に埋め込まれて存在するものなのである。貨幣の流通はそこでは「管理」や「強制」によってではなく、諸個人の自発的で自由な意志にゆだねられる。こうして選択されるのは「自発的に受け容れられている紙幣」であり、権力による強要にではなく、発行者がその価値を安定的に保つてであろうという「信頼 (trust)」に基づいた通貨である⁵¹⁾。このような貨幣の媒介によって諸個人は「信頼」という紐帯で結びつけられるであろうし、逆に諸個人の間の「信頼」関係は貨幣をいっそう安定した、確実なものとするであろう。貨幣はこの「信頼」という社会的規範と切り離し難く結びついて存在するということになるのである。

以上のようなハイエクの思索を流れる主題、それは貨幣をめぐる思想史の底流に流れる主題と符合している。貨幣を社会的規範とどのような脈絡でとらえるのか、つまりここで扱った論点でいえば貨幣を基本的に「管理」や「強制」に結びつけてとらえるのかそれとも「信頼」や「自由」と結びつけてとらえるのかという主題は、もし貨幣を人間や社会との関係で根本的に考察しようとするならば、決して避けて通ることはできない問題であろう。ハイエクの試みはその一方の側から、すなわち今日の相の下ではケインズの管理通貨理論の対極から、この問題に切り込むものとなっている。もちろん、貨幣が「管理」や「強制」なくして果たして存在しうるのかという論点を提起することができる。かかる論点自体、貨幣の本性の本質的な側面を突くものであり、貨幣が存在する限りそれをめぐってなされる論争の一方の論点を形成しつつけていくものであることは間違いないであろう。

しかしながら、いかなる思想も、その時代背景との係わりの中でしかもその

51) *ibid.*, p. 85.

時代の支配的な固定観念に対決して提起される限り、一面性を帯びることが免れえないとするなら、ハイエクの評価もそれに即してなされねばならないであろう。今日における貨幣理論の状況を概観してみれば、そこにおいて主流をなしているのは、依然としてケインズ経済学に負うところの管理通貨理論であるといえよう。このケインズ的な貨幣理論の勝利は同時に、19世紀の後半から20世紀の初めにかけてのクナップに代表される名目主義学説とメンガーに代表される金属主義学説との論争における前者の勝利を意味していた。またそれは、この論争の背後に伏在していた、経済過程への国家による介入と「管理」を認めるべきか、それともそれを極力避けて自由放任主義を採るべきかという極めて重要な思想的対立に一応の決着をつけたのもであった。このような推移の中で、自由放任主義およびそれを支えてきた自由主義・個人主義の思想は、金属主義学説との結びつきを断たれ、それとともに貨幣学説との結びつきを弱めてきたといえることができる。他方、自由放任の破綻を唱えて成立した管理通貨理論に対する信率は今なお根強く、市場経済における自由放任主義を主張する今日のマネタリストさえ、通貨政策に関しては通貨数量説に基づく「管理」の強化を提起しているというのが実態である。

この中であって、ハイエクの主張がもつ最も本質的な意義は、「知識」や情報についての議論や慣習論などを手懸りに貨幣を「抽象的規則」に基づく自動調節的な制度として位置づけ、そのことによって自由主義や個人主義の思想を改めて貨幣理論に結びつけ直そうとするとところにあるといえるのである。そして、同時にそれは、これまであまりにも一面的に貨幣理論を支配してきた常識や偏見を打ち壊し、貨幣の忘れられてきた本質的なもうひとつの側面を照らし出す試みであるといえるのである。

(1984年7月脱稿)